

論点① 学校や地域とのつながりを太くするためにはどうすればいいか

現状・課題

- コロナ以降、施設と近隣学校の子供たちとが関わる機会が減少している（「毎年、中学生の職場体験を受け入れている」福祉施設が平成28年度は56.0%、令和4年度は33.4%に減少※東社調べ2022）
- 地域の小中高校とつながりがなく、どうアプローチすればいいのかよくわからない

具体的方策案（取組の方向性）

- 様々な地域活動に参加し、地域との接点を積極的に持つことを意識してはどうか
 - ・町内会や自治会、地域団体（青年会議所、商工会）等の活動に参加する
 - 地域の関係者から協力を得られたり、役割を分担することできるなど、多様な主体との取組を実施していく中で、学校や子供たちとかかわる機会が生まれるのではないか
- 学校側に福祉関係団体への職場体験を働きかけてみてはどうか
 - ・福島県福祉人材センターでは福祉職場一覧を全中学校に送付し、福祉職場での職場体験を促す取組を行っているほか、都内自治体によっては教育委員会が職場体験に協力してくれる企業や事業所を広く募集し、その情報を学校へ展開している
 - 学校からのアプローチ増加につなげるためにどのような取組が考えられるか
- 各主体による学校へのアプローチを拡充してはどうか
 - ・「フクシを知ろう！なんでもセミナー」について、より多くの関係者と連携して実施する
 - より多くの関係者が子供たちへのアプローチするために、どのような取組が考えられるか

各主体の取組をより効果的に実施していくための方策（案）

論点② 職場体験等で子供たちにより魅力を伝えるためにはどうすればいいか

現状・課題

- 実習生の受入れに当たってはマニュアル整備が53.8%と過半の一方、職場体験では、マニュアルを整備しているのは19.9%と2割に落ち込んでいる（東社協調べ2022）
- 中高生へのLINEアンケートによると、職業体験は将来に向けて必要が95%の一方、職業体験の機会が少ないといった声が約半数（中高生政策決定参画プロジェクト調べ2024）

具体的方策案（取組の方向性）

○「私たちが中学生に伝えたい福祉の魅力」の活用促進に取り組むこととしてはどうか

- ・職場体験受入れハンドブックを改めて周知・広報する
- ➔東社協や本専門部会のネットワークを活用して周知・広報を強化
- ・施設や事業所が活用したいと思えるようなツールの作成・紹介
- ➔独自にアレンジした活用例などの好事例を収集し横展開する

（参考）「ハンドブックを活用している」は11.0%、「知っているが活用していない」が36.6%
「知らなかったが活用してみたい」が36.4%

○デジタル技術等の活用など、新たなアプローチで福祉業界の魅力を伝えてみてはどうか

- ・キャリア教育とICTデジタルを掛け合わせた小中学校向けのプログラムを開発
- ➔VR技術を用いて福祉施設を体験できるプログラムやオンラインふれあいイベント等の実施

（参考）都政課題の解決に向けたスタートアップピッチイベントUPGRADE with TOKYO 第46回
応募テーマ『デジタル技術等を活用した次世代の福祉人材の確保』